



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	電波関係審査基準の改正により、現在のアナログ方式は使用不可となり、平成28年5月末日までには完全にデジタル方式へ移行しなければならない。消防救急無線の電波不感地域を解消し、災害時の消防隊への連絡等をスムーズにし、消防力の有効活用が図られる。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	デジタル方式は、現在のアナログ方式に比べ、電波の有効利用が可能のため、あらゆる分野でデジタル化が推進され、消防救急無線に関してもデジタル化が求められている。また無線の秘匿性を高め、個人情報保護の観点からデジタル方式の活用が不可欠である。その反面設備費が高額なため、費用対効果を検証し、費用の低廉化のために各消防本部の基地局やアプローチ回線等を共同整備共同利用すること、県域を1つの区域として検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	電波法等の改正により、消防救急無線のデジタル化にあたり、県内での広域化・共同化を図り、そのスケールメリットを生かし、効果的な運用、整備コストの節減が図られる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防救急無線・共同指令センターの共同整備・運営の枠組みについては県内25消防本部のうち、(消防救急無線・21消防本部)・(共同指令センター・20消防本部)が、それぞれ参加の意向を示され協議会の設置場所は水戸市内原庁舎内に決定された。今後は平成28年6月から運用開始に向けて会議が開催される予定である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
平成28年5月末日までに実施しなければ、電波法違反となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防救急無線のデジタル化は電波法改正により、平成28年5月末日までに整備しなければならない。当初県域1ブロックでの共同整備・共同運用の計画であったが、平成25年1月に参加団体(21・無線整備)・(21・指令センター整備)が確定した。デジタル化は法律事項であるため、今後は各委員会の会議を開催し、協議検討しながらスケジュールに基づき期限内に事業を進めていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 消防本部 通信指令課

事務事業名	消防緊急通信指令装置管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			総務省
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
体系	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	平成10年	平成28年	共催者・関係団体			
	施策	2 消防						
	小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	消防費	消防費	消防施設費	常備消防施設費標準的的事业	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防緊急通信指令施設の正常な機能を維持するため、定期的(3ヶ月ごと)に点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、指令業務の円滑な運営を図る。障害(不具合)が発生した場合は365日、24時間オンコールで受付し、早急に対応する体制となっている。	消防緊急通信指令施設保守点検業務委託契約の執行。	保守点検 (4回)	保守点検料 4,504,500円
	H25事業計画 消防緊急通信指令施設保守点検委託契約の執行。	H26事業計画 消防緊急通信指令施設保守点検委託契約の執行。	H27事業計画 消防緊急通信指令施設保守点検委託契約の執行。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	指令台システム点検箇所数(20システム)212項目	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防緊急通信指令施設の正常な機能を維持するため、点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、指令業務の円滑な運営を図る。	⑤成果指標	指令台システムトラブル件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	3ヶ月ごとに、システムを十分に理解し、かつ保守点検業務に熟練した技術者が点検を実施。	⑥活動指標	消防緊急通信指令施設保守点検	回
				自動出動指定装置システム設定変更	回
				指令装置署所端末用無停電装置	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	4,504	6,331	4,504	4,600					
	事業費計(ア)	千円	4,504	6,331	4,504	4,600	0	0	0				
人件費		職員割合	人 千円	0.12 900	0.60 4,500	0.76 5,700	0.76 5,700	0	0	0			
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	900	4,500	5,700	5,700	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	5,404	10,831	10,204	10,300	0	0	0				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	消防緊急通信指令施設保守点検	回	4	4	4	4	4	4	4	デジタルに移行			
	自動出動指定装置システム設定変更	回		1	終了								
	指令装置署所端末用無停電装置	回		1	終了								
対象指標	指令台システム点検20分類・194点検箇所	箇所	212	212	194	194	194	194	194	デジタルに移行			
成果指標	指令台システムトラブル件数	件	16	18	40								
					(H25・3・8)								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防災拠点の施設として、その機能は常に正常な状態に維持されなければならない。災害発生時、第一線での対応が要求される消防の通信手段であり、近年多種多様化する災害から住民保護のために、保守点検は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通信指令業務を有効に推進するため、通信指令機器の機能を正常に保ち、市民からの緊急通報に対し、常時迅速かつ確実に対応するために必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門的な技術者による保守点検が必要である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  3ヶ月ごとに点検整備を実施する。障害発生時の保守費用(部品代・出張修理費)については消防緊急指令施設保守点検業務により円滑な運営が出来た。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 正常な維持管理が出来ず運用に支障をきたす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①消防緊急通信指令システムは、消防初動体制の要であり、常に正常な機能を保持しなければならない。そのためには保守、点検は必要不可欠である。 ②無線基地局は電波法第73条第1項、電波法施行規則第41条の4に基づき実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の安全・安心を確保するため、必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通報に対し、迅速で有効かつ確実な対応をし、消防隊等への早期出動指令により、市民の生命・身体・財産を保護し被害の軽減に努める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	災害種別に応じた活動隊の派遣、現場の総合統制において通信指令業務効率性が高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  年々、119番通報件数が増加傾向にあり、迅速・確実な受信と的確な場所を特定し、大規模災害発生時の対応や、救急では茨城ドクターヘリ及びドクターカーを要請する救急活動件数が増えているため、毎週1回訓練を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法違反
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防通信指令業務は、火災・救急・救助、及び各種災害等により、これらの情報の伝達は多岐にわたる業務である。住民の安全・安心の確保のため必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民からの緊急通報に対して、迅速確実に対応するために新築住宅(番地・世帯主)、目標物・消防水利の調査して、最新の情報を得るため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	確実な、情報を収集し、的確な指令等により被害の軽減を図るため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防火対象物、道路状況等を調査し、住民の消防に対する負託に応えるため効率的な調査・修正である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  地図検索装置は、笠間・友部・岩間署に建築確認同意書、通知書を基に現地調査を実施してもらい入力をしている。また、指令課も現地調査を実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の安全、安心の低下を招く。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防緊急通信指令システムの自動出動指定装置・地図検索装置の情報修正業務は、最新の情報を基に災害現場を瞬時に掌握し、災害に適応した車両を出動指令し、消防隊が逸早く現場到着して活動するために必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	119番通報に対し、迅速かつ的確に対応し正確な情報収集を行い、出動隊へ早期に出動指令する。また、電波法により免許の有効期間は免許の日から起算して5年のため、再免許申請を行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	正確な情報収集、出動隊へ迅速な指令、もって市民の生命、身体、財産を保護し、災害等による被害の軽減を図る。災害発生時、通信網の電話は使用不可能となるので、無線の有効性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	消防救急無線運用は災害等の現場活動に必要な不可欠なものであり、またこれらの免許等は法律事項である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  経年劣化等による故障したアナログ無線機を修理しながら使用しており、職員には丁寧に使用するよう指導していることから適正な維持管理を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
/
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
/

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
/
④取組状況
/

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 電波法違反(基地局は、法律に基づき5年に1度の定期検査が義務付けられている。)
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防救急無線機は、災害発生時の迅速確実な情報伝達及び、消防部隊相互間連絡に必要な不可欠であるので適正な維持管理を実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	